

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター				
												新部課名					
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	森 徹	電話	6284	

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る。								
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)						44,079	人
根拠法令等									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 ・市税その他の収入金の収納事務 ・諸証明の交付及び各種届出の受付等 福祉制度等に関する手続き その他、各種行政全般に関わる問い合わせ対応等 								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)東幸湘南営業所) (委託等内容 : 建物総合管理委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	R2年度 支出済額 11,309 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,531 千円	消耗品等
		役務費	719 千円	敷地内樹木剪定手数料等
		委託料	5,808 千円	総合管理委託
		使用料及び賃借料 その他	246 千円 5 千円	NHK受信料, ケーブルテレビ使用料 旅費, 補償補填及び保証金
財 源 内 訳	R2年度 支出済額 11,309 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	14 千円	
		国庫支出金 県支出金		
		その他 (コピー代実績収入等)	181 千円	
一般財源	11,114 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	2.90人工
合計	5.10人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	6.00人
---------------	-------

4. コスト分析

コ ス ト 支 出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	行政費用 A	50,247	53,504	58,618	61,993
	(1)現金を伴う支出 (千円)	45,851	46,726	48,144	54,633
	事業費(支出済額)	11,825	12,587	12,132	11,309
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	34,026	34,139	36,012	43,324
	①常時勤務職員等の給与等	27,523	27,698	28,842	33,607
	②会計年度任用職員の報酬等	5,872	5,878	5,899	8,527
	③退職金相当額	631	563	1,271	1,190
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,396	6,778	10,474	7,360
	①減価償却費	7,751	7,562	7,443	7,368
	②退職給与引当金繰入額	-3,355	-784	3,031	-8
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	117.54	124.63	135.36	142.47
	427,501	429,317	433,060	435,121	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し行政サービスの提供を図る中では、新市民センターに機能移転するまで、施設の老朽化が著しく予期せぬ修繕費用がかかることが多い。
(2) 課題解決のための今後の取組	新市民センターに機能移転するまで、修繕箇所を優先順位をつけ、計画的に対応することにより、地域のまちづくりの拠点としての機能を果たしていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持することで行政サービスの提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設の維持管理を適切かつ有効的に行い、行政サービスの提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
5	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
6	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
20	市民センター使用申請に関する事	無	無	1	2
21	市民センター使用変更申請に関する事	無	無	1	2
22	市民センター使用取消申請に関する事	無	無	1	2
23	市民センター施設修繕に関する事	無	無	1	1
24	市民センター庁舎総合管理業務委託に関する事	無	無	1	3
25	機械警備業務委託に関する事	無	無	1	3
26	行政財産の目的外使用に関する事(使用許可等)	無	無	1	1
27	公有財産取得等に係る事務手続きに関する事	無	無	1	3
28	その他施設管理(消防法関係)に関する事	無	無	1	3
29	市税その他の収入金の収納に関する事	無	無	1	1
34	戸籍の届出受付に関する事	無	無	3	1
35	住所異動届の受付に関する事	無	無	3	1

36	印鑑登録等申請受付に関する事	無	無	3	1
37	住民票等交付申請に関する事	無	無	3	1
38	印鑑登録証明書交付申請に関する事	無	無	3	1
39	戸籍の証明交付に関する事	無	無	3	1
40	住民基本台帳カード内容変更等に関する事	無	無	3	1
41	外国人住民の住居地届出受付に関する事	無	無	3	1
42	特別永住者証明書に関する事	無	無	3	1
43	通知カードに関する事	無	無	3	1
44	個人番号カードに関する事	無	無	3	1
45	国民健康保険の加入等に関する事	無	無	1	3
46	国民年金の加入等に関する事	無	無	1	3
47	介護保険の申請受付等に関する事	無	無	3	1
48	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
49	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	無	無	3	1
50	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	無	無	3	1
51	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
52	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
53	児童福祉制度の申請受付等に関する事	無	無	3	1
54	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	無	無	3	1
55	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
56	納税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
57	固定資産税証明書の交付に関する事	無	無	1	1
58	その他証明の交付に関する事	無	無	1	1
64	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	無	無	3	1
65	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	無	無	1	1
66	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	森 徹	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)				44,079 人	
根拠法令等							
事業実施内容	地区内の道路、公園、生活環境等の緊急的な諸課題に迅速な対応を図った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 1,147 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4 千円	消耗品
		役務費	1,143 千円	辻堂駅南海岸線除草作業他
財源内訳	R2年度 支出済額 1,147 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	1,147 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,033	1,221	2,153	2,304			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,058	1,232	2,152	2,304			
	事業費(支出済額)	91	268	1,180	1,147			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	1,157			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	882			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.42	427,501	2.84	429,317	4.97	433,060	5.30	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し、行政サービスの提供を図るためには、地域のニーズや課題に沿った細やかな対応が必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	地区内における緊急的な諸課題に、迅速な対応を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために施設を維持し、行政サービスの提供を図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地区内における緊急的な諸課題に迅速な対応を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理及びこれらに係る連絡調整	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部辻堂市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	森 徹	電話	6284

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務	
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を実施する。							
対象	1. 個人	市民(辻堂地区)					44,079	人
根拠法令等								
事業実施内容	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために総合防災訓練を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。代替事業として、コロナを踏まえた避難施設運営トレーニングを実施した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 辻堂地区防災協議会) (委託等内容 : 令和2年度辻堂地区総合防災訓練業務委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	辻堂地区総合防災訓練業務委託
財源内訳	R2年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	52 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50人工
合計	1.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,431	13,320	5,874	8,818			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	13,719	13,439	7,374	8,821			
	事業費(支出済額)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,667	13,387	7,322	8,769			
	①常時勤務職員等の給与等	13,175	12,871	6,975	8,223			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	221			
	③退職金相当額	492	516	347	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,288	-119	-1,500	-3			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,288	-119	-1,500	-3			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.08	427,501	31.03	429,317	13.56	433,060	20.27	435,121

成果実績	指標名	辻堂地区防災訓練の参加者数	目標	510	単位	520	単位	530	単位	-	単位
			実績	515	単位	515	単位	-	単位	73	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			24,137.86	25,864.08	-	120,794.52					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	防災に関する住民の意識が高くなっていく中で、海岸を持つ辻堂地区においては特に津波対策をはじめとした防災体制の強化や、地域住民の防災意識の高揚が重要な課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	高齢化が進む中でどのような対策が必要になるかの検討が必須である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	感染症対策に十分配慮した避難施設の開設訓練を行うなど防災体制の強化と防災意識の高揚が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	防災体制の強化と市民の防災意識の高揚を図るために防災訓練を実施する。 また、自治会・町内会ごとの課題を把握し、解決に向けた検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無	3	3
12	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
13	自主防災組織防災資機材購入推奨補助金申請の取次に関すること	無	無	3	3
14	地区防災拠点本部の開設について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/8/5
----	-------	----	------	-----	----------